

浜銀総研 News Release



2009年6月12日

2009年度・2010年度の景気予測（2009年1～3月期2次QE後改訂）

2009年1～3月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから小幅上方修正

1～3月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比-3.8%（年率-14.2%）となり、1次速報値（1次QE）の前期比-4.0%（年率-15.2%）から上方修正された。その要因としては、1～3月期の法人企業統計を受けて、設備投資が1次QEの前期比-10.4%から同-8.9%へ、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が1次QEの-0.3%から-0.2%へといずれも上方修正されたことなどがあげられる。なお、個人消費は1次QEと同じ前期比-1.1%となった。また、外需についても、輸出が前期比-26.0%、輸入が同+15.0%といずれも1次QEと同じ伸び率となった。

2009年度の実質GDP成長率予測を-3.8%に上方改訂、2010年度は+0.9%で据え置き

今回の2次QEや足下の経済情勢などを踏まえて、浜銀総合研究所では前回5月に発表した景気予測を見直した。その結果、実質GDP成長率は、2009年度が前回予測の-4.1%から-3.8%へ上方改訂し、2010年度が+0.9%と前回予測から据え置いた。もっとも、2009年度の上方修正は2次QE発表により2008年度から2009年度への成長率の「ゲタ」（発射台）が-4.9%から-4.6%へとマイナス幅が縮小したためであり、前回予測のシナリオに変更はない。すなわち、わが国経済は、足下の4～6月期には輸出の増加や定額給付金支給による個人消費の増加などによりプラス成長に転じ、夏場以降も景気対策の効果により成長率が幾分高まるとみられる。ただ、企業業績の低迷により設備投資の減少が続くことなどから景気の自律的な回復は見込みにくく、2009年度を通じて景気回復の実感は乏しいものになると予想される。2010年度についても、年度前半は輸出が緩やかな増加にとどまるなかで内需の回復が遅れ、景気対策の効果も徐々に弱まることから景気回復の動きは一旦鈍化するとみられる。年度後半には米国景気の復調を受けて輸出の増勢が強まるものの、個人消費など内需の本格回復が遅れ、景気全体の回復力は弱いものになると予測した。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回5月予測	
	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し
実質GDP	3.3	3.8	0.9	4.1	0.9
民間需要寄与度	1.9	3.1	0.1	3.3	0.1
公的需要寄与度	0.1	1.2	0.2	1.2	0.2
海外需要寄与度	1.2	1.8	0.6	2.0	0.5
名目GDP	3.6	2.9	0.3	3.2	0.3

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

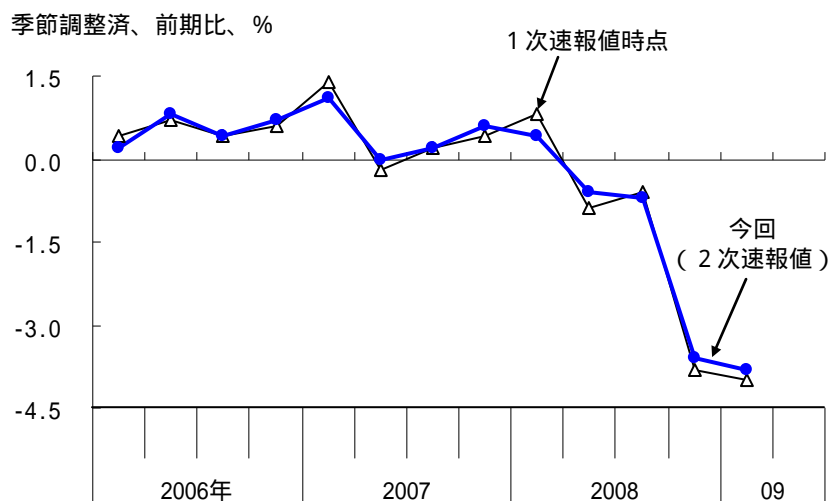
図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2007年		2008年				2009年	
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	1次QE 2009年 1~3月期	
実質GDP	0.6	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8	-4.0	
個人消費	0.1	1.4	-1.0	0.1	-0.8	-1.1	-1.1	
住宅投資	-11.0	5.0	-2.0	3.1	5.3	-5.5	-5.4	
設備投資	1.4	1.3	-2.9	-4.2	-6.4	-8.9	-10.4	
公共投資	-1.3	-5.2	-0.7	1.0	-0.1	0.1	-0.0	
輸出	1.9	2.4	-0.8	1.0	-14.7	-26.0	-26.0	
輸入	0.4	2.4	-4.2	1.5	3.1	-15.0	-15.0	
内需寄与度	0.4	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3	-2.6	
民間需要	0.1	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3	-2.7	
うち在庫	0.1	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2	-0.3	
公的需要	0.3	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0	0.1	
外需寄与度	0.3	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4	-1.4	
名目GDP	0.5	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7	-2.9	

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



図表3 2009年度・2010年度のわが国経済の見通し（2009年6月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2008年度	2009年度			2010年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	100.5	96.9	95.7	98.0	104.0	102.0	106.0
米国実質GDP(暦年)	1.1	2.8	[5.1]	[0.3]	1.8	[2.1]	[2.7]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2008年度	2009年度			2010年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	3.3	3.8	[1.3]	[0.9]	0.9	[0.3]	[0.4]
個人消費	0.5	0.4	[0.1]	[0.0]	0.1	[0.0]	[0.4]
住宅投資	3.1	5.8	[6.7]	[1.8]	1.1	[0.7]	[0.9]
設備投資	9.8	17.1	[10.7]	[1.9]	0.6	[0.3]	[3.5]
政府消費	0.3	3.5	[1.4]	[2.5]	1.5	[0.6]	[0.6]
公共投資	4.4	16.7	[8.3]	[12.7]	1.9	[0.1]	[10.4]
輸出	10.2	21.7	[9.9]	[3.0]	7.9	[3.3]	[6.0]
輸入	3.5	12.6	[10.8]	[0.1]	4.0	[1.9]	[4.3]
寄与度							
国内需要	2.0	1.9	[1.4]	[0.5]	0.3	[0.1]	[0.1]
民間需要	1.9	3.1	[2.0]	[0.5]	0.1	[0.0]	[0.7]
公的需要	0.1	1.2	[0.6]	[1.0]	0.2	[0.1]	[0.6]
海外需要	1.2	1.8	[0.1]	[0.4]	0.6	[0.2]	[0.3]
名目GDP	3.6	2.9	[1.3]	[0.2]	0.3	[0.1]	[0.3]
新設住宅着工戸数(万戸)	103.9	97.6	53.1	44.5	97.9	53.0	44.9
(前年比増減率、%)	0.3	6.1	8.5	2.9	0.3	0.2	0.9
鉱工業生産	12.7	14.3	[4.2]	[3.9]	10.6	[4.9]	[6.6]
国内企業物価	3.2	7.2	7.8	6.5	1.7	3.3	0.0
消費者物価	1.1	1.5	1.6	1.4	0.6	0.8	0.5
完全失業率(%)	4.1	5.3	5.2	5.4	5.4	5.4	5.3

（注）民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公の在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入